



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8154 URL <https://www.taxan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川村 英治 TEL 03-5657-0111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	292,779	24.1	7,570	△6.8	7,859	△10.1	8,014	23.5
2018年3月期	235,921	3.8	8,119	18.0	8,740	19.0	6,490	△7.0

（注）包括利益 2019年3月期 7,848百万円（19.9%） 2018年3月期 6,544百万円（△10.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	292.07	—	10.9	4.6	2.6
2018年3月期	236.58	—	9.5	6.9	3.4

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 △194百万円 2018年3月期 △111百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	213,761	84,259	35.8	2,790.97
2018年3月期	128,755	70,631	54.8	2,571.79

（参考）自己資本 2019年3月期 76,604百万円 2018年3月期 70,556百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△1,547	△6,860	11,684	32,231
2018年3月期	10,077	△4,173	△2,811	28,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率(連 結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	1,920	29.6	2.8
2019年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	2,195	27.4	3.0
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		32.9	

（注）2018年3月期 中間配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当 5円00銭
 2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 特別配当 5円00銭
 2019年3月期 中間配当金の内訳 普通配当30円00銭 創立50周年記念配当 5円00銭
 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	46.9	7,000	△7.5	7,000	△10.9	5,000	△37.6	182.17

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 (社名) 富士通エレクトロニクス株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	28,702,118株	2018年3月期	28,702,118株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,254,924株	2018年3月期	1,267,393株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	27,439,524株	2018年3月期	27,435,139株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	73,906	1.1	△323	—	4,820	50.0	4,620	22.1
2018年3月期	73,098	△3.4	△629	—	3,213	26.0	3,782	28.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	168.38	—
2018年3月期	137.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2019年3月期	96,087	45.1	43,348	45.1	1,579.20		1,579.20	
2018年3月期	71,685	57.4	41,124	57.4	1,499.00		1,499.00	

(参考) 自己資本 2019年3月期 43,348百万円 2018年3月期 41,124百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月23日(木)に機関投資家およびアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢を振り返りますと、米国経済は引き続き堅調に推移しましたが、世界的な景気減速懸念を背景として米国連邦準備理事会（FRB）が政策金利を据え置くなど先行きには慎重な見方を示しました。中国経済は米中貿易摩擦への懸念から景気減速が顕著となり、世界的に大きな影響を与えました。欧州では主要国であるドイツの輸出が伸び悩み、我が国経済も、これまでの緩やかな回復基調を牽引してきた大企業・製造業の景況感に中国経済減速の影響が出始めました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、これまで堅調に推移した携帯電話向け電子部品が、スマホ市場の成熟化や単価上昇の影響により鈍化する一方、電気自動車や自動運転支援技術に代表されるエレクトロニクス化が進む車載関連市場は堅調に推移しました。

かかる状況の中、当社グループは「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、顧客からの要請に対応して海外における生産拠点の拡充を進めるとともに、国内においても生産拠点の整備および機能強化を図るなど、EMS（注）ビジネスの拡大に注力してまいりました。本年1月には富士通エレクトロニクス株式会社（以下、「富士通エレクトロニクス」）をグループ会社化し、更なる成長へ向けての足場を固めました。

（注）Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	235,921	292,779	56,858	24.1%
売上総利益 (利益率)	32,498 13.8%	35,546 12.1%	3,047 △1.6pt	9.4% —
販売費及び一般管理費	24,379	27,976	3,596	14.8%
営業利益	8,119	7,570	△549	△6.8%
経常利益	8,740	7,859	△880	△10.1%
税金等調整前当期純利益	9,300	9,649	349	3.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,490	8,014	1,523	23.5%
1株当たり当期純利益	236円58銭	292円07銭	55円49銭	—
ROE	9.5%	10.9%	1.4pt	—
為替レート（期中平均） USドル	110円85銭	110円91銭	0円06銭	—

当連結会計年度における当社グループの売上高は、一部顧客において生産調整や製品切替えに伴い一時的に数量減となりましたが、主力のEMSビジネスが全般的に堅調に推移したこと、ならびに本年1月からの富士通エレクトロニクスのグループ会社化などにより前年同期比大幅に増加し、2,927億79百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

利益面では、立ち上げ期にあるベトナム、メキシコなど海外新工場での費用先行などの影響等があり、営業利益は75億70百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は78億59百万円（前年同期比10.1%減）となりました。一方、企業買収に伴い「負ののれん発生益」を特別利益として計上したこと、および連結納税制度の影響による法人税負担の減少などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比で大幅に増加し、80億14百万円（前年同期比23.5%増）となりました。これまで過去最高であった2006年3月期の72億72百万円を上回り、13期ぶりの最高益更新となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	増減	
		百万円	百万円	百万円	
電子部品事業	売上高	172,248	225,598	53,350	31.0%
	セグメント利益	5,312	4,761	△550	△10.4%
情報機器事業	売上高	47,582	44,344	△3,237	△6.8%
	セグメント利益	2,202	1,906	△296	△13.4%
ソフトウェア事業	売上高	2,568	2,876	308	12.0%
	セグメント利益	172	247	74	43.5%
その他事業	売上高	13,522	19,959	6,436	47.6%
	セグメント利益	308	490	182	59.0%
合計	売上高	235,921	292,779	56,858	24.1%
	セグメント利益	8,119	7,570	△549	△6.8%

(注) 「セグメント利益」については、各セグメントでは調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値で記載しております。

①電子部品事業(半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など)

当事業では、EMSビジネスは車載向けおよび空調機器向けが引き続き順調に推移しましたが、医療機器向けが主要顧客における製品切替えに伴う生産調整により低調に推移しました。部品販売ビジネスは、家電製品向けが主要顧客における生産調整の影響などにより低調に推移しました。加えて、本年1月からの富士通エレクトロニクスのグループ会社化などにより、売上高は2,255億98百万円(前年同期比31.0%増)と大幅に増加しました。セグメント利益は47億61百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

②情報機器事業(パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など)

当事業では、商業施設向けLED設置ビジネスが引き続き順調だったものの、住宅向け家電販売ビジネスが、販売先の納期調整の影響などにより減少しました。また、パソコン販売については、個人向けが堅調に推移したものの法人向けが低調に推移しました。これらの結果、売上高は443億44百万円(前年同期比6.8%減)となり、セグメント利益は19億6百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

③ソフトウェア事業(CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)

当事業では、CGアニメーション制作やゲームソフトの開発などが堅調に推移しました。これらの結果、売上高は28億76百万円(前年同期比12.0%増)となり、セグメント利益は2億47百万円(前年同期比43.5%増)となりました。

④その他事業(エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など)

当事業では、アミューズメント業界向けゲーム機器販売が好調に推移しました。また、パソコンおよびPC周辺機器のリサイクルビジネスも堅調に推移しましたが、ゴルフ用品販売が低調に推移しました。これらの結果、売上高は199億59百万円(前年同期比47.6%増)となり、セグメント利益は4億90百万円(前年同期比59.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は2,137億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ850億5百万円の増加となりました。富士通エレクトロニクスのグループ会社化が大きく影響し、主に受取手形及び売掛金503億35百万円、商品及び製品186億73百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

負債は1,295億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ713億78百万円の増加となりました。これは主に、富士通エレクトロニクスの株式取得資金などを調達したことによる短期借入金252億70百万円、支払手形及び買掛金414億91百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

純資産は842億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ136億27百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益80億14百万円などによる利益剰余金61億44百万円の増加と、富士通エレクトロニクスのグループ会社化などによる非支配株主持分75億79百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、322億31百万円（前連結会計年度比33億52百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億47百万円の支出（前年同期は100億77百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、68億60百万円の支出（前年同期は41億73百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、116億84百万円の収入（前年同期は28億11百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経済情勢を見通しますと、米国経済は引き続き堅調さを持続することが期待され、我が国経済も企業の堅調な設備投資を背景として一定の底固さは維持されるものと思われまます。一方、米中貿易摩擦問題の長期化による中国経済の成長鈍化懸念や英国のEU離脱問題、更には中東地域の地政学リスク等世界経済の先行きは予断を許さない状況が見込まれます。

当社は成長戦略として2020年3月期から2022年3月期までの3ヶ年を計画年度とする「中期経営計画2021」

（2018年11月6日発表）を策定、”我が国業界No.1”の企業グループの形成、更には“世界に通用する企業”を目指してまいります。基本方針として、高い成長性および収益性が見込める市場に注力する「収益基盤の強化」、富士通エレクトロニクスのグループ会社化後の経営効率性・財務健全性の向上による「経営基盤の安定化」、更には外的環境変化への耐性強化のための「新規事業の創出」の諸施策にグループをあげて取り組みます。

その初年度となる2020年3月期の業績見通しは、前述の状況を慎重に織りこみ以下のおおりとしました。

	2019年3月期 実績	2020年3月期 業績見通し	2022年3月期 経営目標
	百万円	百万円	百万円
売上高	292,779	430,000	500,000
営業利益	7,570	7,000	13,000
経常利益	7,859	7,000	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,014	5,000	—
ROE	10.9%	6.4%	8.0%以上
為替レート USドル	110円85銭	110円00銭	110円00銭

(注) 上記の業績予想等は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績に鑑みながら株主の皆様に対する安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

この基本方針に基づき、中期経営計画2021では、「連結配当性向25%~35%を確保しつつ安定的な配当を実施していく」ことを目標としております。

当期末の配当につきましては、前回公表（2019年2月6日付）の1株当たり40円に特別配当金5円を加えまして1株当たり45円とさせていただき予定です。この結果、中間配当金1株当たり35円と合わせた年間配当金は、前期より10円増配の1株当たり80円となります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり60円00銭（うち中間配当金30円00銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、資本市場の情勢、外国人株主比率の推移および会計基準変更に伴う体制整備の負担等を考慮しながら、国際会計基準の適用についても随時検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,803	35,003
受取手形及び売掛金	45,809	96,145
電子記録債権	4,032	5,361
有価証券	295	261
商品及び製品	15,060	33,734
仕掛品	575	489
原材料及び貯蔵品	3,818	5,802
その他	3,807	5,894
貸倒引当金	△133	△296
流動資産合計	104,069	182,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,102	9,436
減価償却累計額	△3,232	△4,526
建物及び構築物(純額)	4,870	4,910
機械装置及び運搬具	6,315	8,266
減価償却累計額	△3,731	△4,760
機械装置及び運搬具(純額)	2,583	3,506
工具、器具及び備品	3,556	5,119
減価償却累計額	△2,846	△4,015
工具、器具及び備品(純額)	709	1,104
土地	4,036	4,861
建設仮勘定	10	628
有形固定資産合計	12,210	15,011
無形固定資産		
のれん	317	259
ソフトウェア	515	1,819
その他	46	126
無形固定資産合計	878	2,206
投資その他の資産		
投資有価証券	8,688	10,085
繰延税金資産	530	1,292
差入保証金	657	870
保険積立金	943	951
その他	1,363	1,462
貸倒引当金	△587	△515
投資その他の資産合計	11,595	14,147
固定資産合計	24,685	31,364
資産合計	128,755	213,761

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,392	77,884
短期借入金	5,385	30,656
未払費用	3,711	5,307
未払法人税等	901	1,147
役員賞与引当金	247	105
その他	3,068	6,239
流動負債合計	49,707	121,340
固定負債		
長期借入金	3,161	1,882
繰延税金負債	1,276	1,300
役員退職慰労引当金	1,264	94
退職給付に係る負債	1,737	1,997
資産除去債務	175	280
その他	800	2,606
固定負債合計	8,416	8,161
負債合計	58,123	129,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,853	13,865
利益剰余金	45,183	51,297
自己株式	△2,042	△2,024
株主資本合計	69,127	75,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,504	1,018
繰延ヘッジ損益	△16	2
為替換算調整勘定	148	527
退職給付に係る調整累計額	△208	△215
その他の包括利益累計額合計	1,428	1,332
非支配株主持分	75	7,654
純資産合計	70,631	84,259
負債純資産合計	128,755	213,761

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	235,921	292,779
売上原価	203,423	257,233
売上総利益	32,498	35,546
販売費及び一般管理費	24,379	27,976
営業利益	8,119	7,570
営業外収益		
受取利息	124	174
受取配当金	119	175
受取手数料	279	209
為替差益	44	—
受取家賃	99	106
その他	228	349
営業外収益合計	896	1,015
営業外費用		
支払利息	132	200
持分法による投資損失	111	194
為替差損	—	177
その他	32	153
営業外費用合計	275	726
経常利益	8,740	7,859
特別利益		
固定資産売却益	28	17
投資有価証券売却益	591	215
負ののれん発生益	—	2,164
子会社株式売却益	467	—
事業譲渡益	12	7
特別利益合計	1,101	2,403
特別損失		
固定資産除却損	7	16
減損損失	228	31
投資有価証券売却損	24	2
投資有価証券評価損	269	550
ゴルフ会員権評価損	6	6
その他	5	8
特別損失合計	541	614
税金等調整前当期純利益	9,300	9,649
法人税、住民税及び事業税	1,840	1,477
法人税等調整額	952	120
法人税等合計	2,792	1,597
当期純利益	6,507	8,051
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,490	8,014
非支配株主に帰属する当期純利益	16	37

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	△489
繰延ヘッジ損益	△16	18
為替換算調整勘定	△273	307
退職給付に係る調整額	△17	9
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△49
その他の包括利益合計	37	△203
包括利益	6,544	7,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,528	7,801
非支配株主に係る包括利益	16	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,912	40,476	△2,040	64,481
当期変動額					
剰余金の配当			△1,783		△1,783
親会社株主に帰属する当期純利益			6,490		6,490
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△58			△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△58	4,707	△2	4,645
当期末残高	12,133	13,853	45,183	△2,042	69,127

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,159	0	421	△190	1,391	59	65,932
当期変動額							
剰余金の配当							△1,783
親会社株主に帰属する当期純利益							6,490
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344	△16	△273	△17	37	16	54
当期変動額合計	344	△16	△273	△17	37	16	4,699
当期末残高	1,504	△16	148	△208	1,428	75	70,631

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,853	45,183	△2,042	69,127
当期変動額					
剰余金の配当			△2,057		△2,057
親会社株主に帰属する当期純利益			8,014		8,014
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		12		24	36
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			156	△4	152
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	12	6,113	18	6,144
当期末残高	12,133	13,865	51,297	△2,024	75,272

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,504	△16	148	△208	1,428	75	70,631
当期変動額							
剰余金の配当							△2,057
親会社株主に帰属する当期純利益							8,014
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							36
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△0
持分法の適用範囲の変動							152
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△486	18	378	△6	△96	7,579	7,482
当期変動額合計	△486	18	378	△6	△96	7,579	13,627
当期末残高	1,018	2	527	△215	1,332	7,654	84,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,300	9,649
減価償却費	1,481	1,740
減損損失	228	31
のれん償却額	88	85
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40	△58
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	41	△4
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	43	△160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△85	53
受取利息及び受取配当金	△244	△351
支払利息	132	200
持分法による投資損益(△は益)	111	194
子会社株式売却損益(△は益)	△467	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△23	△10
固定資産除却損	7	16
投資有価証券売却損益(△は益)	△567	△212
投資有価証券評価損益(△は益)	269	550
負ののれん発生益	—	△2,164
売上債権の増減額(△は増加)	2,076	△1,152
たな卸資産の増減額(△は増加)	△226	△2,145
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,101	△6,746
未収入金の増減額(△は増加)	1,087	△207
未払費用の増減額(△は減少)	338	552
前渡金の増減額(△は増加)	△135	292
未収消費税等の増減額(△は増加)	△163	△2
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△88	△191
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△362	276
その他	△47	135
小計	11,734	371
利息及び配当金の受取額	242	349
利息の支払額	△130	△189
法人税等の支払額	△1,770	△2,078
その他	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,077	△1,547

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,773	△2,661
定期預金の払戻による収入	1,158	1,944
有形固定資産の取得による支出	△1,678	△3,027
有形固定資産の売却による収入	87	111
無形固定資産の取得による支出	△360	△420
投資有価証券の取得による支出	△2,481	△2,977
投資有価証券の売却による収入	1,331	575
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	504	—
短期貸付けによる支出	△1	△2
短期貸付金の回収による収入	1	3
保険積立金の積立による支出	△15	△13
保険積立金の解約による収入	14	10
差入保証金の差入による支出	△58	△29
差入保証金の回収による収入	136	25
その他の支出	△74	△125
その他の収入	36	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,173	△6,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	825	15,137
長期借入金の返済による支出	△1,641	△1,269
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,780	△2,054
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△58	—
その他	△153	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,811	11,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234	75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,857	3,352
現金及び現金同等物の期首残高	26,021	28,879
現金及び現金同等物の期末残高	28,879	32,231

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,028百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が290百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他」が1百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が736百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が738百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社及び関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、「ソフトウェア事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「電子部品事業」におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。「その他事業」におきましては、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	172,248	47,582	2,568	13,522	235,921	—	235,921
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,610	1,242	855	1,442	5,152	△5,152	—
計	173,859	48,825	3,424	14,965	241,074	△5,152	235,921
セグメント利益	5,312	2,202	172	308	7,996	123	8,119
セグメント資産	112,426	14,532	1,845	9,191	137,996	△9,240	128,755
その他の項目							
減価償却費	916	63	91	92	1,165	△8	1,157
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,699	77	42	316	2,135	△96	2,039

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	225,598	44,344	2,876	19,959	292,779	—	292,779
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,855	1,004	697	4,450	9,007	△9,007	—
計	228,454	45,349	3,574	24,409	301,787	△9,007	292,779
セグメント利益	4,761	1,906	247	490	7,406	163	7,570
セグメント資産	197,476	14,951	1,859	11,482	225,769	△12,008	213,761
その他の項目							
減価償却費	1,182	58	69	103	1,413	△7	1,406
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,338	40	66	1,087	3,533	△84	3,448

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	123	163
のれんの償却額	—	—
合計	123	163

(2) セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△11,460	△14,111
全社資産(注)	2,219	2,102
合計	△9,240	△12,008

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金および有価証券等)であります。

(3) 減価償却費

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△8	△7
合計	△8	△7

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△96	△84
合計	△96	△84

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
149,024	8,628	4,034	74,234	235,921

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) 欧州……イギリス、チェコ、ロシア

(3) アジア……香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド、インドネシア

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
180,306	13,078	9,903	89,492	292,779

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域は地理的近接度により区分しております。

当連結会計年度より、従来の「東アジア」から「アジア」へと地域の名称を変更しております。なお、地域名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前連結会計年度についても、当連結会計年度と同様に、従来の「東アジア」を「アジア」と記載しております。

3. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) 欧州……イギリス、ドイツ、チェコ、ロシア、トルコ

(3) アジア……香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,571円79銭	2,790円97銭
1株当たり当期純利益金額	236円58銭	292円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,490	8,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,490	8,014
普通株式の期中平均株式数(株)	27,435,139	27,439,524

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,420	7,047
受取手形	593	572
電子記録債権	2,946	2,739
売掛金	16,117	16,664
有価証券	295	261
商品	4,007	4,199
仕掛品	45	25
貯蔵品	3	4
前渡金	709	292
前払費用	195	199
関係会社短期貸付金	9,865	17,822
未収入金	2,679	4,425
その他	290	415
貸倒引当金	△5,341	△893
流動資産合計	46,829	53,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,460	2,347
構築物	14	13
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	159	145
土地	3,388	3,388
リース資産	89	102
有形固定資産合計	6,113	5,998
無形固定資産		
商標権	5	4
ソフトウェア	333	586
その他	29	5
無形固定資産合計	368	597
投資その他の資産		
投資有価証券	7,537	8,353
関係会社株式	8,838	25,825
出資金	26	25
関係会社出資金	14	14
関係会社長期貸付金	345	225
破産更生債権等	398	312
長期前払費用	254	322
繰延税金資産	—	163
その他	1,459	1,495
貸倒引当金	△424	△355
投資損失引当金	△75	△666
投資その他の資産合計	18,373	35,715
固定資産合計	24,856	42,310
資産合計	71,685	96,087

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,339	956
買掛金	11,719	10,221
短期借入金	2,602	28,118
関係会社短期借入金	5,896	5,773
1年内返済予定の長期借入金	1,247	1,247
リース債務	34	37
未払金	616	621
未払費用	1,315	1,340
未払法人税等	131	72
前受金	99	21
預り金	73	63
役員賞与引当金	240	60
その他	113	71
流動負債合計	25,430	48,605
固定負債		
長期借入金	3,129	1,882
リース債務	63	68
繰延税金負債	141	—
退職給付引当金	319	256
役員退職慰労引当金	1,180	—
資産除去債務	100	102
その他	195	1,824
固定負債合計	5,130	4,134
負債合計	30,561	52,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
その他資本剰余金	0	12
資本剰余金合計	13,912	13,924
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	8,214	10,777
利益剰余金合計	15,833	18,396
自己株式	△2,042	△2,019
株主資本合計	39,836	42,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,290	912
繰延ヘッジ損益	△2	0
評価・換算差額等合計	1,288	913
純資産合計	41,124	43,348
負債純資産合計	71,685	96,087

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	73,098	73,906
売上原価	64,740	65,266
売上総利益	8,358	8,639
販売費及び一般管理費	8,987	8,963
営業損失(△)	△629	△323
営業外収益		
受取利息	48	111
受取配当金	3,584	4,987
為替差益	18	—
その他	352	379
営業外収益合計	4,004	5,478
営業外費用		
支払利息	121	191
投資事業組合運用損	2	35
貸与資産減価償却費	13	12
為替差損	—	73
その他	23	20
営業外費用合計	160	333
経常利益	3,213	4,820
特別利益		
投資有価証券売却益	591	73
子会社株式売却益	424	—
貸倒引当金戻入額	53	—
投資損失引当金戻入額	265	—
その他	14	0
特別利益合計	1,350	73
特別損失		
投資有価証券売却損	24	2
投資有価証券評価損	269	550
減損損失	—	20
子会社整理損	23	—
貸倒引当金繰入額	—	53
投資損失引当金繰入額	—	590
その他	0	0
特別損失合計	317	1,218
税引前当期純利益	4,246	3,675
法人税、住民税及び事業税	△121	△753
法人税等調整額	585	△191
法人税等合計	463	△945
当期純利益	3,782	4,620

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,133	13,912	0	13,912	618	7,000	6,214	13,833	△2,040	37,839
当期変動額										
剰余金の配当							△1,783	△1,783		△1,783
当期純利益							3,782	3,782		3,782
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,999	1,999	△2	1,997
当期末残高	12,133	13,912	0	13,912	618	7,000	8,214	15,833	△2,042	39,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,046	△0	1,046	38,885
当期変動額				
剰余金の配当				△1,783
当期純利益				3,782
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	△2	241	241
当期変動額合計	244	△2	241	2,238
当期末残高	1,290	△2	1,288	41,124

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,133	13,912	0	13,912	618	7,000	8,214	15,833	△2,042	39,836
当期変動額										
剰余金の配当							△2,057	△2,057		△2,057
当期純利益							4,620	4,620		4,620
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			12	12					24	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	12	12	-	-	2,563	2,563	23	2,598
当期末残高	12,133	13,912	12	13,924	618	7,000	10,777	18,396	△2,019	42,434

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,290	△2	1,288	41,124
当期変動額				
剰余金の配当				△2,057
当期純利益				4,620
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△378	3	△374	△374
当期変動額合計	△378	3	△374	2,223
当期末残高	912	0	913	43,348